

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義一
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 前第1四半期 累計(会計)期間	第66期 当第1四半期 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,095,957	3,265,632	13,222,135
経常利益又は経常損失()(千円)	81,447	17,965	117,008
四半期(当期)純損失()(千円)	59,163	161,527	115,431
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	10,379,563	9,994,116	10,220,923
総資産額(千円)	17,894,307	17,413,263	17,756,691
1株当たり純資産額(円)	603.37	580.97	594.15
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	3.44	9.39	6.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	6.00
自己資本比率(%)	58.0	57.4	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	326,558	426,026	772,849
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	174,068	61,005	1,199,084
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	305,754	94,190	53,277
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,700,845	1,328,854	869,643
従業員数(人)	749	754	736

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、関係会社の状況の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

（平成22年6月30日現在）

従業員数（人）	754 [180]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
一般商業印刷物	2,310,590	82.8	2,368,287	102.5
出版印刷物	422,344	95.1	447,094	105.9
包装印刷物	348,648	104.9	462,450	132.6
計	3,081,583	86.4	3,277,832	106.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績 受注高

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
一般商業印刷物	2,544,948	80.7	2,402,214	94.4
出版印刷物	451,141	96.0	468,235	103.8
包装印刷物	435,193	107.8	470,371	108.1
計	3,431,283	85.2	3,340,821	97.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。

受注残高

区分	前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
一般商業印刷物	1,036,855	74.4	1,132,675	109.2
出版印刷物	233,940	94.7	238,614	102.0
包装印刷物	180,955	96.5	191,355	105.7
計	1,451,752	79.4	1,562,646	107.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
一般商業印刷物	2,317,385	82.9	2,357,368	101.7
出版印刷物	426,774	95.6	447,869	104.9
包装印刷物	351,797	108.2	460,393	130.9
計	3,095,957	86.8	3,265,632	105.5

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、輸出関連企業の業績に一部回復の兆しが見られるものの、依然としてデフレ進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り、個人所得は低迷し、景気の回復は力強さを欠いたまま推移いたしました。

印刷業界におきましても、広告宣伝費の抑制に伴う受注競争の激化など、印刷業界を取り巻く環境はまだまだ厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中で当社は、「創業75周年『原点回帰の年』」を会社の年度方針として、改めて創業時の精神に立ち返り、更なる新規顧客の開拓や深耕営業に注力し、一層のコスト低減により収益の改善に努めてまいりました。

売上の部門別では、一般商業印刷物は、折込広告などが前第1四半期会計期間を下回ったものの、カタログやダイレクトメールなどが前第1四半期会計期間を上回り23億57百万円（前年同期比1.7%増）、出版印刷物は取扱説明書などが前第1四半期会計期間より若干持ち直して4億47百万円（同4.9%増）、包装印刷物はパッケージなどが前第1四半期会計期間を上回り4億60百万円（同30.9%増）となりました。

以上の結果、売上高は32億65百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失1億1百万円）、経常利益は17百万円（前年同期は経常損失81百万円）となりました。また投資有価証券評価損1億74百万円などの計上により、1億61百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純損失59百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末と比べて4億59百万円増加し、当第1四半期会計期間末には13億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動により増加した資金は、4億26百万円（前年同期は3億26百万円の増加）となりました。これは主に原材料の仕入・外注費の支出で17億98百万円、人件費の支出で13億18百万円減少したものの、営業収入で39億47百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動により減少した資金は、61百万円（前年同期は1億74百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出で71百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動により増加した資金は、94百万円（前年同期は3億5百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出で30百万円、配当金の支払額で44百万円減少したものの、短期借入れによる収入で2億円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、14百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(6)【大株主の状況】 大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成22年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 622,400	-	-
完全議決権株式（その他） （注2）	普通株式 17,199,900	171,999	-
単元未満株式	普通株式 2,750	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,999	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

（平成22年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1	622,400	-	622,400	3.49
計	-	622,400	-	622,400	3.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	420	407	395
最低（円）	386	385	374

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	1.3%
利益基準	4.7%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,854	919,643
受取手形及び売掛金	3,032,171	3,525,318
製品	101,002	94,840
仕掛品	297,026	252,824
原材料及び貯蔵品	87,051	84,510
繰延税金資産	86,000	132,000
その他	47,014	158,162
貸倒引当金	75,345	84,711
流動資産合計	4,953,776	5,082,588
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,312,329	1 2,345,889
機械及び装置(純額)	1 2,807,308	1 2,896,854
土地	3,832,737	3,832,737
その他(純額)	1 265,746	1 303,577
有形固定資産合計	9,218,122	9,379,059
無形固定資産		
投資その他の資産	70,594	76,176
投資有価証券	2,164,130	2,249,734
繰延税金資産	797,000	759,000
その他	450,315	451,306
貸倒引当金	240,674	241,173
投資その他の資産合計	3,170,771	3,218,867
固定資産合計	12,459,487	12,674,103
資産合計	17,413,263	17,756,691

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,586,282	1,743,616
短期借入金	2,430,000	2,260,000
1年内返済予定の長期借入金	199,992	149,992
未払法人税等	8,000	16,000
賞与引当金	118,000	188,000
その他	733,203	646,768
流動負債合計	5,075,477	5,004,376
固定負債		
長期借入金	25,012	87,510
退職給付引当金	1,902,882	2,022,923
役員退職慰労引当金	276,079	272,386
その他	139,696	148,571
固定負債合計	2,343,669	2,531,391
負債合計	7,419,147	7,535,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,885,772	8,098,907
自己株式	405,207	405,195
株主資本合計	9,766,214	9,979,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,901	241,561
評価・換算差額等合計	227,901	241,561
純資産合計	9,994,116	10,220,923
負債純資産合計	17,413,263	17,756,691

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,095,957	3,265,632
売上原価	2,593,994	2,691,533
売上総利益	501,962	574,099
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	88,782	92,419
給料及び手当	239,413	232,843
賞与引当金繰入額	45,367	36,382
退職給付引当金繰入額	15,706	10,753
役員退職慰労引当金繰入額	3,753	3,693
その他	210,415	210,453
販売費及び一般管理費合計	603,439	586,545
営業損失()	101,476	12,445
営業外収益		
受取利息	452	393
受取配当金	15,904	16,331
不動産賃貸料	15,125	17,229
その他	7,662	13,925
営業外収益合計	39,143	47,880
営業外費用		
支払利息	8,567	7,623
不動産賃貸費用	8,306	7,450
その他	2,241	2,394
営業外費用合計	19,114	17,468
経常利益又は経常損失()	81,447	17,965
特別利益		
固定資産売却益	-	175
貸倒引当金戻入額	12,257	9,487
その他	399	432
特別利益合計	12,656	10,094
特別損失		
固定資産廃棄損	19,375	21
投資有価証券評価損	-	174,407
その他	2,570	28
特別損失合計	21,946	174,456
税引前四半期純損失()	90,736	146,396
法人税、住民税及び事業税	2,438	2,798
法人税等調整額	34,011	12,333
法人税等合計	31,572	15,131
四半期純損失()	59,163	161,527

(3)【四半期キャッシュフロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,744,125	3,947,321
原材料の仕入・外注費の支出	1,738,890	1,798,971
人件費の支出	1,252,015	1,318,180
その他の営業支出	404,750	409,744
小計	348,467	420,424
不動産賃貸料等の受取額	23,687	35,355
不動産賃貸支出の支払額	2,873	2,777
立替金等の支出	195,257	235,479
立替金等の回収による収入	168,689	225,673
消費税等の還付額	14,451	10,493
消費税等の支払額	25,168	21,866
法人税等の支払額	5,437	5,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,558	426,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	161,605	71,671
有形固定資産の売却による収入	-	633
投資有価証券の取得による支出	6,660	6,869
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	245
利息及び配当金の受取額	14,655	15,306
その他の支出	795	195
その他の収入	336	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,068	61,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	200,000
短期借入金の返済による支出	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	-	12,498
リース債務の返済による支出	5,454	8,994
自己株式の取得による支出	-	11
配当金の支払額	44,794	44,322
利息の支払額	13,995	9,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,754	94,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458,243	459,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,242,601	869,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,700,845	1,328,854

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期損益計算書関係) 特別損失	前第1四半期累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第1四半期累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は2,045千円であります。

【注記事項】
(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 11,875,711千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,663,619千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,750,845千円 預入期間が3か月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 1,700,845千円	1.現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,378,854千円 預入期間が3か月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 1,328,854千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

- 1.発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,825千株
- 2.自己株式の種類及び株式数
普通株式 622千株
- 3.配当に関する事項
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 580.97円	1株当たり純資産額 594.15円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,994,116	10,220,923
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額(千円)	9,994,116	10,220,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末(事業年度末)の普通株式の数(株)	17,202,571	17,202,600

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.44円	1株当たり四半期純損失金額 9.39円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	59,163	161,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	59,163	161,527
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,600	17,202,578

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社は、退職給付制度のうち、適格退職年金制度に係る部分について平成22年7月1日から確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、平成23年3月期第2四半期会計期間において、156,459千円の特別利益を計上する予定であります。	当社は、平成22年6月25日開催の取締役会において、退職給付制度のうち、適格退職年金制度に係る部分について平成22年7月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 なお、本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響については、算定中であります。

2【その他】

平成22年5月21日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年6月11日

(注)平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。